

# 「震災復興いわて・しごとプロジェクト2011」の 更なる促進に向けたアクション

平成23年10月5日  
岩手県経済・雇用対策本部

## < 概要 >

### 1 これまでの県の取組状況及び国の動向

- ・ 「震災復興いわて・しごとプロジェクト2011」に基づき、雇用の創出、就業の支援、地域経済の復旧・復興の取組を着実に進めている。
- ・ 県の取組のほか、行政機能の低下により雇用対策基金事業の事業化が進まない市町村に対しては、事務作業などの支援を実施。
- ・ 沿岸地区で、雇用保険の給付日数が10月1日以降さらに90日分延長された。
- ・ 国の第3次補正予算に、産業振興と一体となった雇用機会創出を支援する「事業復興型雇用創出事業」などの新規事業が盛り込まれる見込み。

### 2 県内の雇用情勢及び課題

- ・ 県内雇用情勢は、8月の有効求人倍率が全県で0.57倍となるなど雇用環境の改善が進んでいるが、雇用保険の給付日数の延長などの影響により、雇用実績が進展していないため、事業化の促進が必要。
- ・ 地区別では大船渡地区の有効求人倍率が依然として低位にあり、当該地域への重点的な施策展開が必要。

### 3 今後の具体的アクション

- ・ 県内の雇用情勢及び課題等を踏まえ、今後以下の具体的アクションに取り組む。
  - (1) 安定した雇用の受け皿作りのため県全体の経済活動を回復
  - (2) 震災復興に対応した短期的なつなぎ雇用による下支え（雇用対策基金事業の事業化促進）
  - (3) 沿岸地域における重点的マッチングの促進
  - (4) さらなる雇用対策基金事業の事業化支援

### 1 これまでの県の取組状況及び国の動向

#### (1) 「震災復興いわて・しごとプロジェクト2011」の着実な推進

「震災復興いわて・しごとプロジェクト2011」に基づき、雇用の創出、就業の支援、地域経済の復旧・復興の取組を着実に進めている。

##### ア 雇用の創出

- ・ 雇用対策基金事業により8,769人（うち震災対応分4,469人）（9月30日現在）の雇用を創出している。

##### イ 就業の支援

- ・ 沿岸市町村におけるマッチングを促進するため、就職面接会等を重点的に実施するとともに、災害復旧・復興に対応した離職者等再就職訓練を実施している。

【主な取組状況】

・ 就職面接会の実施〔沿岸地域 2回〕

被災地の求職者を対象とした面接会を沿岸地域で実施する。

- ・ 宮古地区：8月26日 宮古・下閉伊地区就職面接会、気仙地区：8月4日 気仙地区合同面接会

・ 災害復旧・復興に対応した離職者等再就職訓練

- ・ 県において、車両系建設機械等の資格取得訓練コースを実施（宮古地区、釜石地区、大船渡地区）

- ・ （独）雇用・能力開発機構岩手センター（現（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手職業訓練支援センター）において、住宅建築施工科、住宅設備施工科を設置（遠野実習場）

ウ 地域経済の復旧・復興

- ・ 累次の補正予算の各種施策により、沿岸地域を中心に水産業などの産業基盤の復旧・復興を進めるとともに、内陸部を含め、各事業者の復興に向けた経済活動を支援している。

【主な取組状況】

・ 岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業〔1次補正予算額約77億円、8グループ〕

県が認定した中小企業等グループの振興事業計画について、国及び県が支援することにより、県内産業の復旧及び復興を促進する。

・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業〔1次補正予算額約285億円、約3,700隻ほか〕

漁業協同組合等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備について、国及び県が支援することにより、漁業、養殖業の早期再開を促進する。

(2) 市町村への事業化支援

被害が大きく、雇用対策基金事業の事業化が遅れている沿岸市町村については、内陸市町村による沿岸市町村支援事業や、県による事務支援等により事業化を促進している。

ア 内陸市町村による支援

【主な取組状況】

・ 沿岸被災地仮設住宅運営支援事業〔北上市：予算額1億5,900万円、雇用計画数70人〕

大船渡市の仮設住宅におけるコミュニティ機能の醸成を図るために、仮設住宅支援員を配置し、雇用の確保を図るとともに、問題の解決を図り、被災自治体に代わって事業を展開することによる支援。

・ 被災地女性自立のためのデリバリーケアプロジェクト〔盛岡市：1,600万円、雇用計画数10人〕

買い物の代行、仮設住宅等での安否確認、悩みや問題の相談等を実施。

・ 被災地企業支援事業〔一関市：18,000万円、雇用計画数100人〕

沿岸地域で被災し操業できなくなった企業が、地元での操業再開を目指し、一時的に一関市に移転操業する場合に支援。

イ 県による事業化支援

【主な取組状況】

・ 沿岸広域振興局等の県職員による市町村支援

被災市町村の雇用対策基金事業に係る事務負担の軽減を図るため、沿岸広域振興局等の県職員が管内市町村に出向き、事務作業の支援を行う。

- ・ 陸前高田市、大槌町：沿岸広域振興局が定期的に市役所等へ出向き事務作業を支援

(3) 国の動向

- ・ 沿岸地区で、雇用保険の給付日数が10月1日以降さらに90日分延長された。
- ・ 国の第3次補正予算に、産業振興と一体となった雇用機会創出を支援する「事業復興型雇用創出事業」などの新規予算が盛り込まれ、10月中を目処に成立する見込み。

## 2 県内の雇用情勢及び課題

### (1) 雇用保険、雇用調整助成金による当面の生活の維持

- ・ 発災以降、制度の周知を、国と連携した出張労働相談、関係団体への通知等により実施し、当面の労働者の生活維持に一定の効果（沿岸地域においては、雇用保険支給日数がさらに延長）

ア 雇用保険受給決定者数（3月12日～9月25日） 21,773人（うち沿岸地区11,156人）

イ 雇用調整助成金対象労働者数（8月現在） 17,904人

### (2) 労働者、経営者に対する制度の周知

- ・ 国と連携して、各種制度の周知に努めており、最近の相談件数は落ち着いてきている状況

ア ハローワーク相談件数（3月14日～9月25日） 31,678人（うち沿岸地区23,405人）

イ 広域振興局等巡回相談件数（9月30日現在） 55か所

### (3) 雇用対策基金事業によるつなぎ雇用の場の創出

- ・ 雇用対策基金事業により雇用を創出しているが、雇用保険の失業給付が支給されている間は求職活動を控える求職者が多いこと、事業化に当たっての事務作業が沿岸市町村の負担となっていることなどにより、8月以降は雇用実績が伸び悩んでおり、事業化の促進策が必要

### (4) 産業・雇用の回復が進んでいない地域への支援

- ・ 8月の有効求人倍率は、復興需要、雇用対策基金事業による求人増などにより、全県で0.57倍、有効求職者数は37,125人と改善傾向
- ・ ただし、地域別に見ると、大船渡地区の有効求人倍率が依然として低位にあり、産業振興による求人増、基礎自治体への雇用対策基金事業の事業化支援等、当該地域への重点的な施策展開が必要

## 3 今後の具体的アクション

### (1) 安定した雇用の受け皿作りのため県全体の経済活動を回復

産業振興と雇用施策の連動に向けた対応として、今後予定されている国の3次補正予算の各施策を踏まえながら、既存・新規の各施策の人件費相当部分を雇用対策基金で事業化するなど、他の施策との連携により安定した雇用の場を確保する。

#### 【具体的な取組】

- ・ 産業政策と一体となった雇用機会創出への支援〔国の3次補正・重点分野雇用創造事業の積み増し〕

産業施策の観点から、国や自治体の補助・政策金融等の対象となり、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業について、被災者を雇用する場合に支援を行う「事業復興型雇用創出事業」等の創設を検討する。

- ・ 岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業〔2次補正予算額約55億円〕

### (2) 震災復興に対応した短期的なつなぎ雇用による下支え（雇用対策基金事業の事業化促進）

今後、雇用保険の失業給付の支給期間が終了する失業者が増加することが見込まれること

から、雇用対策基金事業（今後の事業化予定分約20億円、約3,000人分）を活用して、被災者に対する生活再建等のサービス事業などにより切れ目なく事業化を図り、被災失業者の雇用を下支えする。

〔参考 沿岸地区の求職者数の状況〕

リーマンショック以前の平成20年同月との比較増減 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月
大船渡	2,843	3,110	2,861	2,418	2,145
釜石	1,655	1,843	1,646	1,301	1,199
宮古	1,520	1,466	1,272	1,183	841
久慈	337	360	297	180	106
合計	6,355	6,779	6,076	5,082	4,291

【主な取組】

・ 被災求職者等雇用・人材育成事業

被災求職者等が被災地で震災からの再生・復興に取り組む企業等で就業するため、OFF-JT、OJTにより企業が求める即戦力となる人材としての育成を図るとともに、企業等と人材のマッチングを促進する。

(3) 沿岸市町村における重点的マッチングの促進

沿岸市町村の復旧・復興に対応するとともに、雇用保険の失業給付終了後の就業を支援するため、就職面接会等を重点的に実施してマッチングを図る。

【主な取組】

・ 就職面接会の実施予定〔沿岸地域 3回〕

被災地の求職者を対象とした面接会を沿岸地域で実施する。

・ 宮古地区：2月実施予定、釜石地区：1月実施予定、気仙地区：1月実施予定

(4) さらなる雇用対策基金事業の事業化支援

内陸市町村による沿岸市町村支援事業や、県の支援による事業化の促進等をさらに推進する。

ア 内陸市町村による支援

内陸市町村において、北上市による大船渡市支援事業（1(2)ア参照）と同様の事業フレームなどにより沿岸市町村へ支援する取組や、内陸への避難者に対する雇用支援の取組を積極的に推進するよう働きかける。

イ 県による事業化支援

復旧・復興支援のため、市町村が行う委託事業のうち事務が複雑な作業等について、当該市町村の申し出に基づき県が作業応援する。

【主な施策】

・ 沿岸市町村に対する雇用創出事業構築支援の推進

沿岸市町村が、仮設住宅における孤立化等の生活上の問題を解決するため、コミュニティ構築等の事業化を通じて、県復興局が進める生活再建の取組等と連携しながら、雇用創出事業構築を支援する。

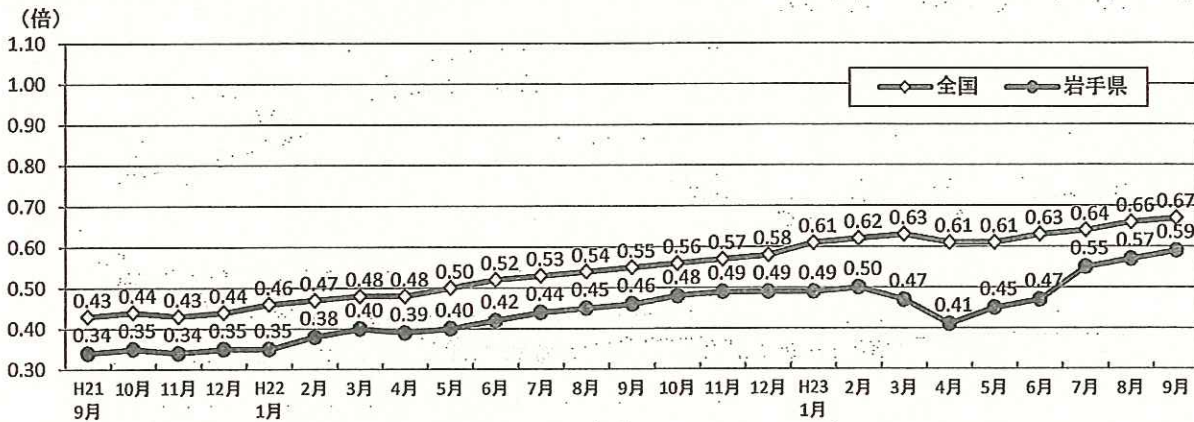
〔支援パターン〕

- ① 事業化案（契約仕様等）の情報提供、コンサルティング
- ② 受け皿となる事業者の掘り起し
- ③ 企画コンペの県実施

# 雇用情勢の現状

資料No. 2

## 1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



## 2 企業の雇用調整等の状況

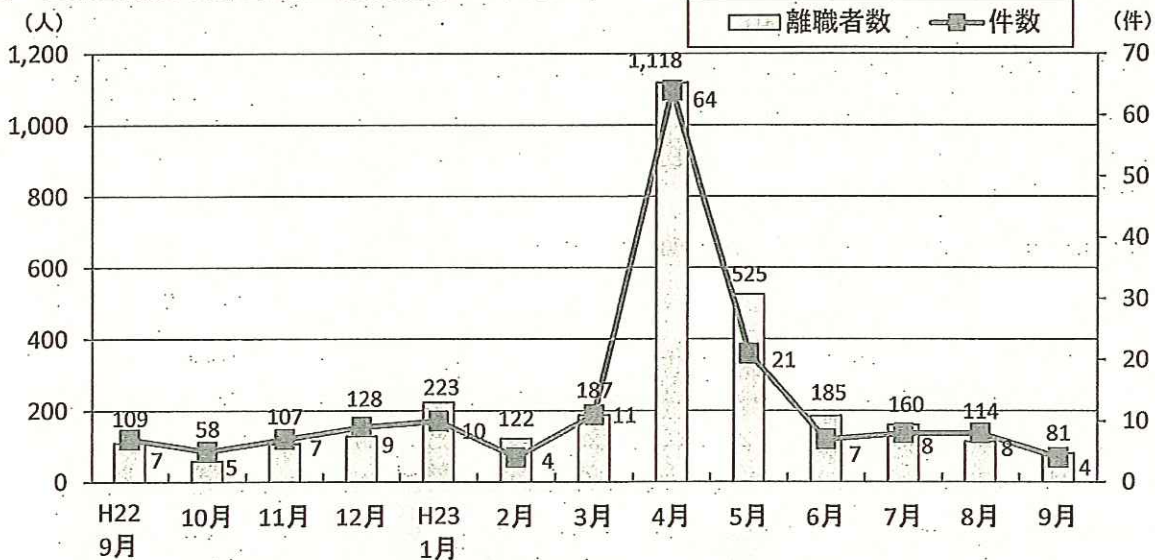
### (1) 事業主都合による離職者数

単位:人

	平成22年				23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業主都合 離職者 (対前年同月比)	1,844 78.1%	1,928 75.3%	1,762 73.4%	1,541 72.0%	2,103 71.4%	1,822 79.7%	2,273 76.8%	10,274 232.8%	3,981 170.4%	2,700 117.9%	2,121 106.8%	1,938 107.4%	1,755 95.2%

※ 一般及びパートを含む全数

### (2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）

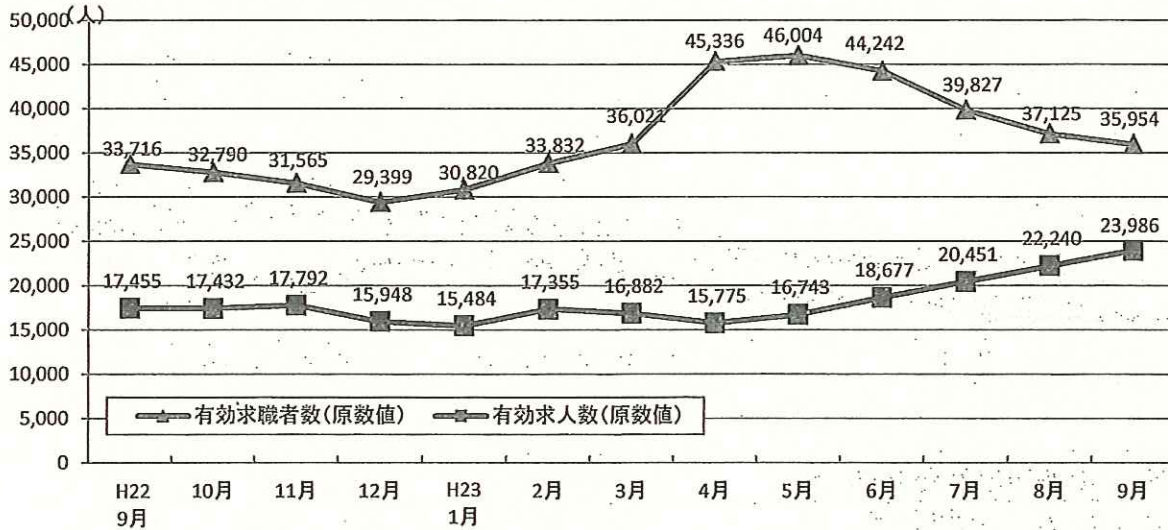


### (3) 雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況 【速報値：各月】

区分	平成22年				23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
雇用調整 助成金	事業所数(件)	6	3	2	3	5	7	6	26	36	102	15	11
	対象者数(人)	424	209	94	778	1,305	1,913	737	8,111	12,698	13,302	976	1,219
中小企業緊急 雇用安定助成金	事業所数(件)	374	365	354	333	319	290	409	1,062	1,212	1,442	572	549
	対象者数(人)	8,797	8,610	8,943	8,850	7,795	6,437	12,430	34,515	43,469	47,288	15,604	16,685
合計	事業所数(件)	380	368	356	336	324	297	415	1,088	1,248	1,544	587	560
	対象者数(人)	9,221	8,819	9,037	9,628	9,100	8,350	13,167	42,626	56,167	60,590	16,580	17,904

### 3 求人・求職者等の状況

#### (1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

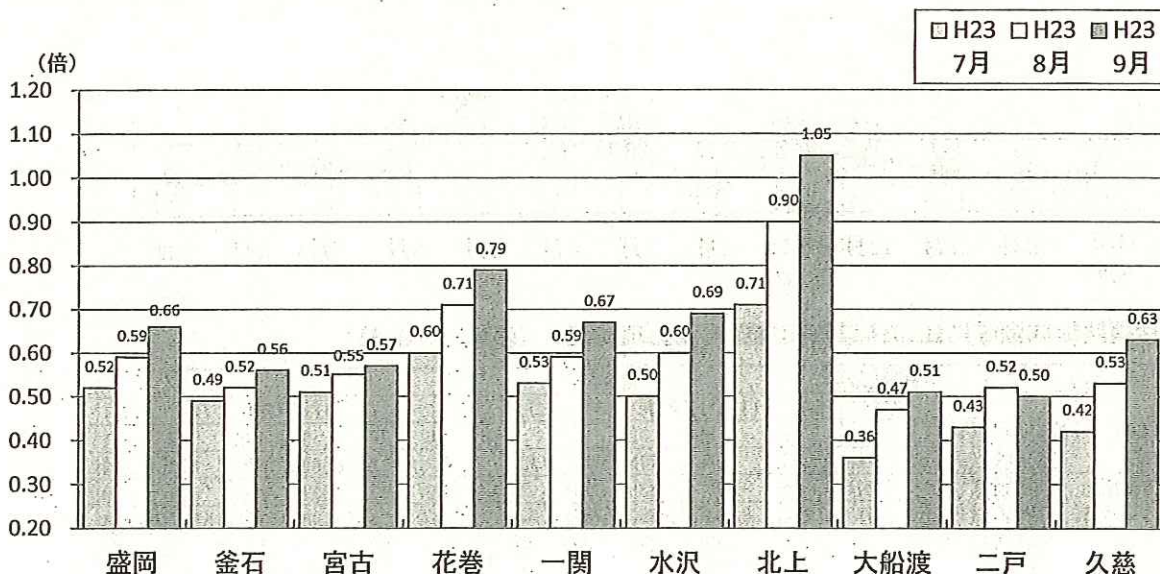
#### (2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

単位:人

	平成22年				23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職者	8,771	8,262	7,714	6,588	9,206	10,340	9,513	18,998	11,367	9,353	7,741	8,298	8,385
(対前年同月比)	100.9%	89.3%	95.6%	89.0%	93.6%	99.0%	78.3%	148.8%	126.0%	106.1%	98.7%	105.8%	95.6%
新規求人数	8,222	7,856	7,538	6,201	6,848	8,108	7,171	7,594	8,512	9,183	9,779	9,830	10,192
(対前年同月比)	116.1%	106.4%	128.3%	114.9%	110.8%	114.9%	82.6%	117.7%	142.3%	124.2%	136.9%	130.7%	124.0%
就職件数	3,649	3,585	3,215	2,605	2,328	2,912	3,326	3,580	4,127	4,716	3,957	3,644	4,130
(対前年同月比)	107.5%	89.5%	99.2%	85.8%	96.2%	106.5%	62.6%	87.1%	130.7%	128.2%	116.1%	120.4%	113.2%

※ 一般及びパートを含む全数

#### (3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



※ 一般及びパートを含む全数

## 4 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

### (1) 平成24年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成23年9月末日現在）

#### ・求人数

全体では、1,046人と前年同月に比べ101人（10.7%）増加した。  
うち、県内求人は、1,921人と前年同月と比べ351人（22.4%）増加した。

#### ・求職者数

全体では、441人と前年同月に比べ120人（27.4%）減少した。  
うち、県内就職希望者は、1,948人と前年同月に比べ、17人（0.9%）増加した。

#### ・求人倍率

県内求人倍率は、0.99倍と前年同月に比べ0.18ポイント上回った。

#### ・就職内定者数

全体では、1,082人と前年同月に比べ91人（8.9%）増加した。  
うち、県内就職希望者の内定者数は、783人と前年同月に比べ91人（13.2%）増加した。

#### ・就職内定率

全体で48.9%と前年同月に比べ5.5ポイント上回った。  
うち、県内就職希望者の内定率は、40.2%と前年同月に比べ4.4ポイント上回った。

### (2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職内定者数 (9月末日)	未内定者数 (9月末日)
平成15年3月卒	30.2	45.0	53.5	62.2	70.4	80.7	89.1	93.3	94.6	97.5	1,396	3,231
16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	1,395	3,051
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	1,519	2,818
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	1,723	2,512
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	1,901	2,255
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	2,088	2,118
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	1,986	1,974
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	1,438	2,195
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	1,545	2,016
24年3月卒	48.9										1,682	1,759

（資料出所：岩手労働局）

## 東日本大震災津波後の雇用情勢について【有効求職者の推移】

### 全 県

○本県では、世界同時不況（経済危機）以前において、有効求職者数は、概ね25,000人～35,000人の振幅で季節変動していた。

○経済危機により、上記の有効求職者数の振幅を超える動きが見られたが、平成22年度後半には改善傾向にあった。

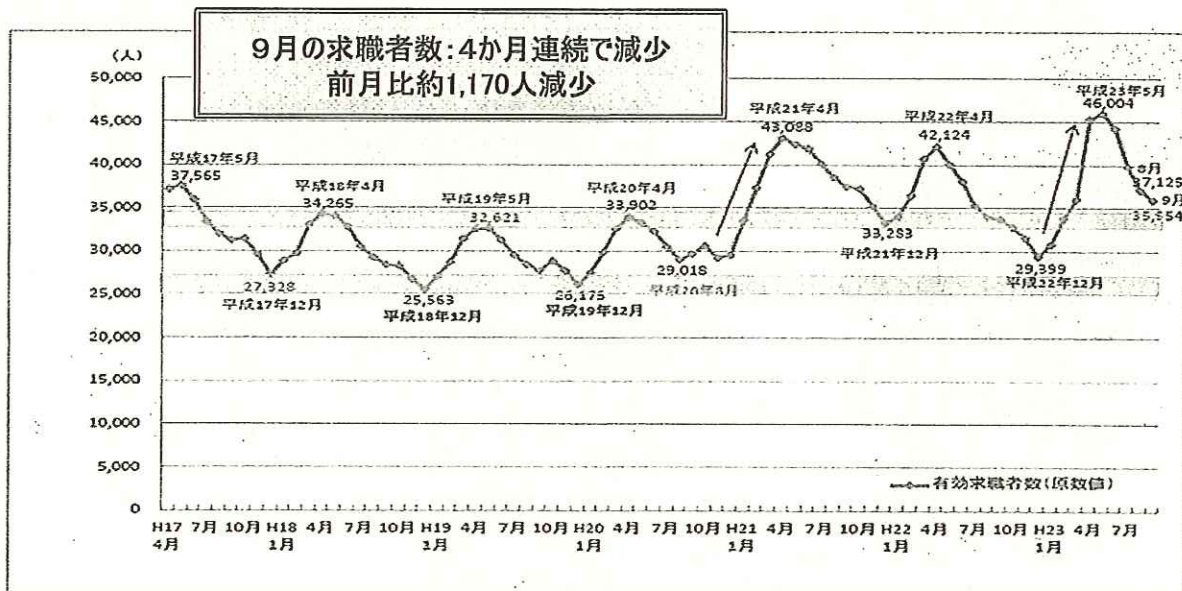
○しかし、東日本大震災津波により、平成23年4月には、有効求職者数が再び大幅に増加し、5月時点では、経済危機以前に比べて、約13,000人増加したところ。

H23.5の有効求職者数(46,004人)－H20.5の有効求職者数(33,244人)＝12,760人≒13,000人

○なお、9月は、4か月連続で有効求職者数が減少し、前月比では約1,170人減少

H23.9の有効求職者数(35,954人)－H23.8の有効求職者数(37,125人)＝△1,171人≒△1,170人

○二戸地域を除く9地域で有効求職者数が減少しており、このうち被災した沿岸4地域の減少数は、約660人となっている。



### 被災した沿岸4地域の状況

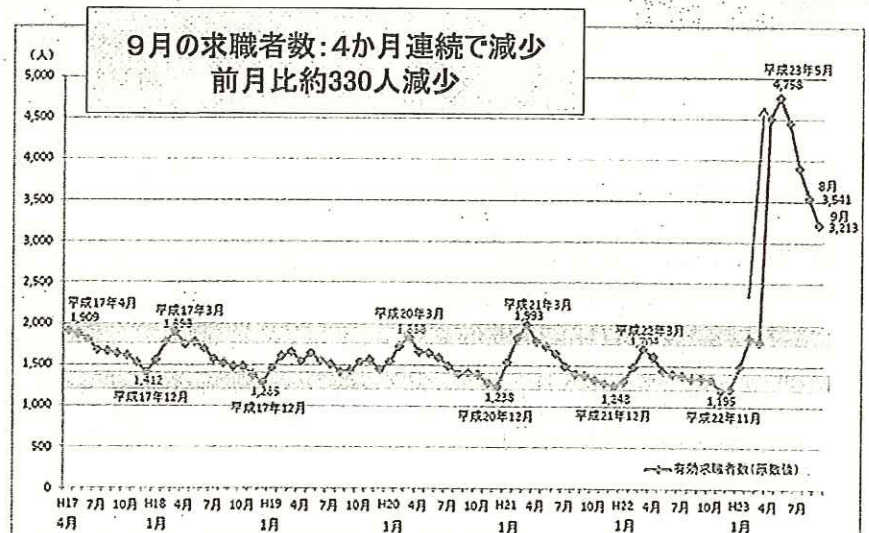
#### 大船渡地域

○経済危機以前においても、有効求職者数は1,200人～2,000人の範囲の振幅

○経済危機の影響は、あまり受けていないが、震災により、経済危機以前の振幅を大きく超える動きが見られる。

○9月は、4か月連続で有効求職者数が減少し、前月比では約330人減少

H23.9の有効求職者数(3,213人)－  
H23.8の有効求職者数(3,541人)＝  
△328人≒△330人





### 釜石地域

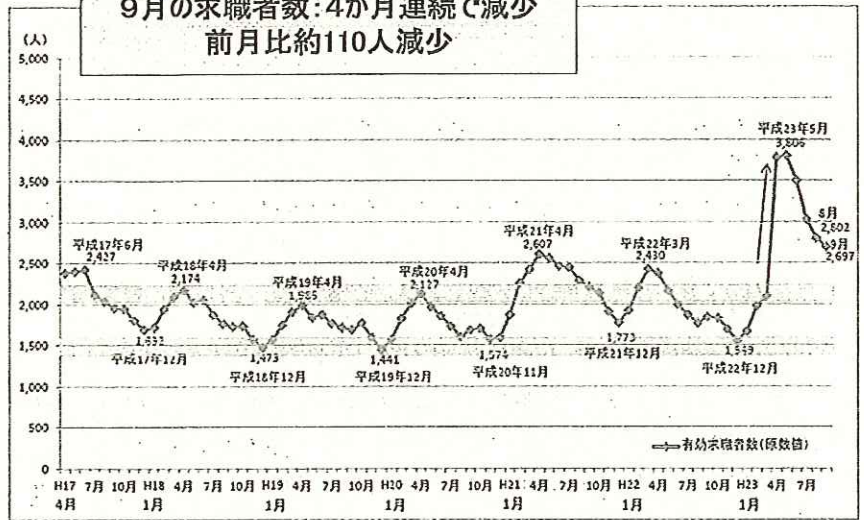
○経済危機以前においても、有効求職者数は1,400人～2,100人の範囲の振幅

○経済危機による影響が若干見られたが、震災により、経済危機以前の振幅を大きく超える動きが見られる。

○9月は、4か月連続で有効求職者数が減少し、前月比では約110人減少

H23.9の有効求職者数(2,697人)－  
H23.8の有効求職者数(2,802人)＝  
△105人≒△110人

9月の求職者数：4か月連続で減少  
前月比約110人減少



### 宮古地域

○経済危機以前においても、有効求職者数は1,600人～2,600人の範囲の振幅

○経済危機の影響は、あまり受けていないが、震災により、経済危機以前の振幅を大きく超える動きが見られる。

○9月は、5か月連続で有効求職者数が減少し、前月比では約140人減少

H23.9の有効求職者数(2,681人)－  
H23.8の有効求職者数(2,820人)＝  
△139人≒△140人

9月の求職者数：5か月連続で減少  
前月比約140人減少



### 久慈地域

○経済危機以前においても、有効求職者数は1,200人～2,300人の範囲の振幅

○経済危機の影響は、あまり受けておらず、震災後においても、概ね経済危機以前の振幅で推移

○9月は、5か月連続で有効求職者数が減少し、前月比では約80人減少

H23.9の有効求職者数(1,505人)－  
H23.8の有効求職者数(1,589人)＝  
△84人≒△80人

9月の求職者数：5か月連続で減少  
前月比約80人減少

